

令和7年度事業報告書

[総務関係]

1 会議の開催

(1) 評議員会（第1回）

- ・日時 令和7年6月20日
- ・議事 第1号議案 理事の選任に関する件
第2号議案 令和6年度決算に関する件
報告事項1 公益目的支出計画実施報告書について
報告事項2 令和6年度事業報告について

(2) 評議員会（第2回）

- ・日時 令和8年3月16日
- ・議事 議案 基本財産の処分に関する件
報告事項 令和8年度事業計画及び収支予算について

(3) 理事会（第1回）

- ・日時 令和7年6月13日
- ・議事 第1号議案 令和6年度事業報告及び決算に関する件
第2号議案 公益目的支出計画実施報告書に関する件
第3号議案 評議員会の招集に関する理事会の決議に関する件
報告事項 役員候補者選定委員会開催結果の報告について
報告事項 理事長及び常務理事の職務執行状況の報告について

(4) 理事会（第2回）

- ・日時 令和7年6月22日
- ・議事 議案 代表理事（理事長）の選任について

(5) 理事会（第3回）

- ・日時 令和8年3月9日
- ・議事 第1号議案 基本財産の処分に関する件
第2号議案 令和8年度事業計画及び収支予算に関する件
第3号議案 評議員会の招集に係る理事会の決議に関する件
報告事項 理事長及び常務理事の職務執行状況の報告について

2 賛助会員の加入状況

令和8年3月31日現在、賛助会員の加入状況は、次のとおりである。

一般会員：92人 学生会員：12人 団体会員：10団体

〔業務関係〕

1 調査研究事業

(1) 行政不服審査法に基づく審理手続に関する実践研修の運営支援

(調査研究目的)

「行政不服審査法の改善に向けた検討会最終報告」(令和4年1月)において、行政不服審査法に基づく審理手続を適切に遂行できる人材を確保・育成することが喫緊の課題として挙げられており、審査庁における手続の担い手を育てるためには、具体的かつ実践的な研修が不可欠であり、処分庁の職員に対しても適切な教育を行う必要があるとの認識が示された。

平成7年度においては、令和5年度及び令和6年度に実施した「審査庁及び処分庁の職員等の能力向上のための研修の実施に向けた調査研究」に続き、それらの成果を踏まえつつ、実践研修の円滑な実施を図るとともに、その実施を通じ更なる効果的な研修の在り方についての検討も実施した。

(2) 高度外国人材の受入れに関する制度検討業務

(調査研究目的)

政府は、専門的な技能や知識を備えた、「専門的・技術的分野」に該当する外国人労働者を「高度外国人材」と呼び、積極的な受け入れ政策がとられており、今や高度外国人材は日本経済においてなくてはならない存在となりつつある。

また、高度外国人材が、高度な技術や機微な情報に接することで、技術や情報の流出や悪用につながるリスクが増大している面もあり、これらを防ぐための注意も必要とされ、そのための制度や対策の現状についての理解も必要となっている。

このようなことから、専門的技術・知識を必要とする企業等における高度外国人材の活用可能性や受入のあり方を検討する上での参考に資するよう、雇用側として留意すべき制度を踏まえつつ、その現状と課題について把握・整理することを目的として制度検討を行った。

(調査研究項目)

- ①国における外国人雇用に係る制度
- ②民間企業における取組
- ③研究者等による先行分析等

(3) 行政機関等における保有個人情報を含めたデータ連携・利活用の取組事例等に関する調査

(調査研究目的)

行政機関等DXの進展に伴い、行政機関等では、教育、医療、介護、福祉、子育て等、多岐にわたる分野においてデジタルを活用し保有個人情報を保有・保管する部署における当初の利用目的での利用にとどまらず、個人情報保護法による特例の範囲内で当該行政機関等内の他の部署や他の行政機関等へ利用目的以外の目的で保有個人情報を提供することでデータ連携し、きめ細かい行政サービスの提供を図る事例が増加している。

行政機関等においては、これらの行政需要に対応するためには、個人情報保護制度に則した適正な個人情報の取扱いが求められるところ、デジタル技術の進展や提供する行政サービスの拡大等のため、その運用に当たって様々な課題が発生している。

このような背景の下、行政機関等における保有個人情報を含めたデータ利活用の実態を把握し、今後の公的部門における中長期的な個人情報保護制度の在り方の検討に資するため、当該データ利活用の取組事例等について調査・分析を行った。

(調査研究項目)

○行政機関等における保有個人情報を含めたデータ利活用の取組事例の収集

(4) 国家資格試験事務のオンライン化・デジタル化に関する調査

(調査研究目的)

平成 20 年度に実施した『国内の国家資格制度に関する調査』、令和 6 年度に実施した『国内の国家資格制度に関する調査 (その 2)』に引き続き、行政書士と類似の事務系の 9 資格及び知名度のある法律・ビジネス系等の 7 資格を加えた 16 資格について、当該資格の試験実施事務におけるオンライン・デジタル化の現状等を調査し、オンライン・デジタル化の導入・整備状況、更なる発展に向けての課題の整理を目的として実施した。

(調査研究項目)

- ①国家資格制度における試験事務のデジタル化の現状
- ②資格制度の取得におけるオンライン・デジタル化の動向
- ③オンライン・デジタル化を導入している試験機関の取組内容

(5) 各府省各部局別の所管法律に基づく基本計画等の改定時期等に係る基礎調査

(調査研究目的)

各府省が所管する法律に基づき国が策定することとされている基本計画等について、その見直し等の時期及び検討状況等を把握することを目的として実施した。

(調査研究項目)

- ①法律に基づき国が定める基本計画等
- ②基本計画等の見直し状況等

(6) 地方公共団体における行政不服審査法に係る事務の実施状況に関する調査研究

(調査研究目的)

行政不服審査法は、平成 28 年度の改正法の施行により、各地方公共団体が担う事務についても大きな変化を迎えた。こうした変化に伴い、改正法附則第 6 条に基づく施行 5 年後検討に係る「行政不服審査法の改善に向けた検討会」の最終報告 (令和 4 年 1 月) においては、審査庁における審理手続の担い手の確保・育成、処分庁職員の能力の向上、不服申立てに関わる各主体の体制整備等の必要性、重要性等が指摘されている。

本調査研究は、この最終報告から 4 年が経過した令和 8 年現在において、各地方公共団体における法制度の定着が、どの程度進展しているのか、また、何が課題として存在しているのかについて、地方公共団体の状況、各団体の意見・要望を把握するため実施した。

(調査研究項目)

- ①行政不服審査法に関する事務の実施状況に関するアンケートの実施
- ②アンケート調査結果の把握・分析及び整理

(7) 公務部門ワークスタイル改革研究会

「公務部門ワークスタイル改革研究会」の定例会、研究会傘下の「AI ガバナンス自治体コンソーシアム」を開催。

令和 8 年 3 月末現在の会員数は、特別賛助会員 7 社、一般賛助会員 6 社、公共団体会員 10 団体、個人会員 9 人である。

2 研修事業

国の行政機関、地方公共団体の職員等を対象に行政管理に関する講義等を行い、行政管理に必要な知識、技術についての理解の向上に資するため、次のとおり、研修会（セミナー）をオンライン（Zoom方式）により開催した。

(1) 行政DXセミナー

- ① 開催日：令和7年5月19日（月）
- ② 参加者：24人
- ③ プログラム

| 時間 | 内容 | 講師 |
|-----------------|-----------------------|--|
| 13:10～ 14:10 | デジタル改革（DX）の壁を乗り越えるために | 公務部門ワークスタイル改革研究会 研究主幹／（一社）官民共創未来コンソーシアム 上席理事／（一財）地域活性化センター シニアフェロー 箕浦 龍一 氏 |
| 14:20～ 15:20 | 自治体向けAIガバナンスガイドラインの解説 | PwC コンサルティング合同会社（AIガバナンス自治体コンソーシアム事務局） 谷井 宏尚 氏 |
| 15:30～ 16:30 | 神戸市におけるDX推進の取組 | 神戸市企画調整局デジタル戦略部 ICT業務改革担当係長 松田 薫平 氏 |

(2) マイナンバー実務セミナー

- ① 開催日：令和7年6月16日（月）
- ② 参加者：28人
- ③ プログラム

| 時間 | 内容 | 講師 |
|-----------------|------------------------|--------------------------------|
| 13:10～ 14:10 | マイナンバー制度の現状と課題 | 中央大学総合政策学部教授 宮下 紘 氏 |
| 14:20～ 15:20 | マイナンバーカードの利活用に関する現状と展望 | デジタル庁国民向けサービスグループ参事官補佐 長岡 雅仁 氏 |
| 15:40～ 16:40 | 自治体におけるマイナンバー制度の取組について | 元藤沢市総務部担当部長兼IT推進課長 大高 利夫 氏 |

(3) 公文書管理セミナー

- ① 開催日：令和7年7月11日（金）
- ② 参加者：64人
- ③ プログラム

| 時間 | 内容 | 講師 |
|-----------------|---------------------------------|---|
| 13:10～ 14:10 | デジタル時代を踏まえた公文書管理の現状と課題 | 立命館大学情報理工学部教授 公文書管理委員会委員 上原 哲太郎 氏 |
| 14:20～ 15:20 | 自治体の公文書管理の現状と課題ーデジタル化への対応をめぐってー | 学習院大学大学院人文科学研究科 アーカイブズ学専攻教授 下重 直樹 氏 |
| 15:30～ 16:30 | デジタル時代の公文書管理のための人材育成 | DX Tokyo 株式会社 電子文書管理コンサルタント（公益社団法人日本文書情報マネジメント協会 文書情報マネージャー認定委員会副委員長） 溝上 卓也 氏 |

(4) データ利活用セミナー

- ① 開催日：令和7年8月27日（水） アーカイブ配信を試行的に実施
- ② 参加者：13人
- ③ プログラム

| 時間 | 内容 | 講師 |
|-----------------|---|--|
| 13:20～ 14:20 | EBPM 推進に役立つ統計データの収集方法とその利活用方法 | 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 地域政策部 / BBPM・行動科学チーム (MERIT) 副主任研究員 田原 英典 氏 |
| 14:30～ 15:30 | 政府統計の総合窓口 (e-Stat) の利活用方法と GIS による政府統計の活用 | 総務省統計局統計情報システム管理官統計専門官 藍原 和仁 氏 |
| 15:40～ 16:40 | 地方自治体のデータ利活用の推進について | (一財) 全国地域情報化推進協会担当部長 / (一財) 情報法制研究所上席研究員 吉本 明平 氏 |

(5) 行政不服審査法実務セミナー

- ① 開催日：令和7年9月18日（木） アーカイブ配信を試行的に実施
- ② 参加者：140人
- ③ プログラム

| 時間 | 内容 | 講師 |
|-----------------|---|--------------------------|
| 13:20～ 14:20 | 行政不服審査法について | 総務省行政管理局調査法制課係長 長谷川 俊一 氏 |
| 14:30～ 15:30 | 行政不服審査制度の運用上の課題 | 一橋大学法学部教授・弁護士 田中 良弘 氏 |
| 15:40～ 16:40 | 実務上の留意点（処分庁への対応を中心に） 行政不服審査法実務セミナー Q&A | |

(6) 情報セキュリティセミナー

- ① 開催日：令和7年10月6日（月）
- ② 参加者：17人
- ③ プログラム

| 時間 | 内容 | 講師 |
|-----------------|--|---------------------------------------|
| 13:20～ 14:20 | 個人情報保護の漏洩等と情報セキュリティ対応 | 中央大学総合政策学部教授 宮下 紘 氏 |
| 14:30～ 15:30 | サイバーセキュリティを巡る情勢と今後の課題 | 内閣官房国家サイバー統括室 井上 あゆみ 氏 |
| 15:40～ 16:40 | 「地方公共団体における情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」の改定の概要 | 総務省自治行政局住民制度課サイバーセキュリティ対策室調査員 小田 信治 氏 |

(7) 情報公開セミナー

- ① 開催日：令和7年10月20日（月）
- ② 参加者：96人
- ③ プログラム

| 時間 | 内容 | 講師 |
|-----------------|------------------------|------------------------------|
| 13:20～ 14:20 | 情報公開制度の現状と課題 | 日本大学法学部教授 友岡 史仁 氏 |
| 14:30～ 15:30 | 情報公開法 運用上の留意点について | 総務省行政管理局調査法制課法制管理室係長 田中 滉大 氏 |
| 15:40～ 16:40 | 地方公共団体における情報公開制度の現状と課題 | 神奈川大学法学部教授 嘉藤 亮 氏 |

(8) 個人情報保護セミナー（その1）

- ① 開催日：令和7年11月10日（月） アーカイブ配信を試行的に実施
 ② 参加者：122人
 ③ プログラム

| 時間 | 内容 | 講師 |
|-----------------|---|---|
| 13:20～ 14:20 | 個人情報保護制度の基礎 | 神奈川大学法学部教授 嘉藤 亮 氏 |
| 14:30～ 15:30 | 令和3年個人情報保護法改正後の運用状況～実地調査、施行状況調査、漏えい等報告について～ | 個人情報保護委員会事務局監視・監督室参事官補佐 武田 典子 氏 |
| 15:40～ 16:40 | 個人情報保護制度の現状と課題～3年ごとの見直しに向けて～ | 新潟大学法学部/大学院現代社会文化研究科教授/一般財団法人情報法制研究所（JILIS）理事長 鈴木 正朝 氏 |

(9) 個人情報保護セミナー（その2）

- ① 開催日：令和7年12月1日（月） アーカイブ配信を試行的に実施
 ② 参加者：96人
 ③ プログラム

| 時間 | 内容 | 講師 |
|-----------------|--------------------------|---------------------------------|
| 13:20～ 14:20 | 個人情報保護法の違反行為に係る事例と法改正の動向 | 中央大学総合政策学部教授 宮下 紘 氏 |
| 14:30～ 15:30 | 公的部門における個人情報保護制度の現状と課題 | 北九州市立大学法学部教授 井上 禎男 氏 |
| 15:40～ 16:40 | 地方公共団体の個人情報保護制度の現状と課題 | 横浜国立大学大学院国際社会科学研究院教授 板垣 勝彦 氏 |

(10) 第23回情報公開・個人情報保護審査会委員等交流フォーラム

- ① 開催日：令和7年12月8日（月）
 ② 参加者：107人
 ③ プログラム

| 時間 | 内容 | 講師 |
|-----------------|-------------------------------|--|
| 13:35～ 14:05 | 講演 地方公共団体における個人情報保護法の運用状況等 | 個人情報保護委員会事務局参事官 片岡 秀実 氏 |
| 14:20～ 14:50 | 国の審査会委員からの報告 | 関西学院大教授（総務省情報公開・個人情報保護審査会委員） 野田 崇 氏 |
| 14:50～ 15:20 | 地方の審査会委員からの報告 | 北九州市立大教授（下関市公文書公開審査会委員、前沖縄県審査会会長） 井上 禎男 氏 |
| 15:40～ 17:00 | 意見交換 | （司会者） 元情報公開・個人情報保護審査会委員等交流フォーラム世話人会代表、元個人情報保護委員会委員長 一橋大学名誉教授 堀部 政男 氏 （登壇者） 野田 崇 氏 井上 禎男 氏 片岡 秀実 氏 |

(11) 行政コンプライアンスセミナー

- ① 開催日：令和7年12月18日（木） アーカイブ配信を試行的に実施
- ② 参加者：8人
- ③ プログラム

| 時間 | 内容 | 講師 |
|-----------------|----------------------------|----------------------------|
| 13:20～ 14:20 | 行政のコンプライアンス | 京都産業大学法学部客員教授 小西 敦 氏 |
| 14:30～ 15:30 | 公共調達とコンプライアンス | 新潟大学法学部准教授 宮森 征司 氏 |
| 15:40～ 16:40 | 地方公共団体のカスタマーハラスメント対策の現状と課題 | 大阪経済大学国際共創学部准教授 山谷 清秀 氏 |

(12) 行政争訟セミナー

- ① 開催日：令和8年1月13日（火） アーカイブ配信を試行的に実施
- ② 参加者：65人
- ③ プログラム

| 時間 | 内容 | 講師 |
|-----------------|--------------------------|-----------------------------------|
| 13:20～ 14:20 | 行政不服審査制度の現状と課題 | 法政大学法学部教授、前東京都行政不服審査会会長 高橋 滋 氏 |
| 14:30～ 15:30 | 行政手続法・条例の課題について | 日本大学法学部教授 友岡 史仁 氏 |
| 15:40～ 16:40 | 行政不服審査における審理員・審査会の実務と留意点 | 駒澤大学法学部教授 折橋 洋介 氏 |

(13) 働き方改革セミナー

- ① 開催日：令和8年2月18日（水） アーカイブ配信を試行的に実施
- ② 参加者：30人
- ③ プログラム

| 時間 | 内容 | 講師 |
|-----------------|---|--|
| 13:20～ 14:20 | AI時代の公共部門の「働き方・働く価値」の進化と想定されるリスク、その対処について | コクヨ株式会社 WI 部 働き方改革PJアドバイザー 坂本 崇博 氏 |
| 14:30～ 15:30 | 国家公務員における働き方改革の推進 | 内閣官房 内閣人事局 働き方改革推進・業務見直し係長 尾形 はづき 氏 |
| 15:40～ 16:40 | 地方公務員の働き方改革について | 総務省 自治行政局公務員部公務員課女性活躍・人材活用推進室 加藤 嘉朗 氏 |

3 普及指導事業

(1) 国の行政機関等における情報公開法及び個人情報保護法に係る答申・判決の分析

総務省が保有する情報公開・個人情報保護関係答申・判決データベースに登録される答申書及び判決文について、総務省が提示する基準に従って、情報を付加するための分析作業を行った。

(2) 自治体職員向けセミナーの開催

自治体職員向けセミナーを、以下のとおり、4回開催した。

- ① 「公務員の働き方改革～柔軟な働き方・働く場が未来を拓く～」をテーマとして（仙台）

- ② 「フロントヤード改革とバックヤードにおける新しい働き方」をテーマとして（名古屋）
- ③ 「働き方が変わる、行政が変わる 自治体DX推進と新しいワークスタイル」をテーマとして（福岡）
- ④ 「自治体課題への取組 フロントヤード改革と新たな働き方～これからの自治体庁舎～」をテーマとして（札幌）

(3) 行政不服審査交流会の開催

行政不服審査制度の円滑な運用に資するため、行政不服審査会委員、審理員、その他行政不服審査事務に従事する関係者相互による意見交換の場として、令和7年11月21日、新宿区立新宿文化センターにおいて、第10回行政不服審査交流会を開催した。（参加者：62人）

| 時 間 | 内 容 | 講 師 |
|-----------------|--|---|
| 10:00～ 10:10 | 開会挨拶 | 元総務省行政不服審査会委員、学習院大学法務研究科教授 大橋 洋一 氏 |
| 10:10～ 10:50 | 国の審査会委員からの報告 | 総務省行政管理局調査法制課長 田上 陽也 氏 |
| 10:50～ 11:30 | 地方の審査会委員からの報告 | 福岡市行政不服審査会会長、西南学院大学法学部教授・副学長 石森 久広 氏 |
| 12:30～ 14:30 | 分科会における意見交換 ・第1分科会 （行政不服審査制度全般） ・第2分科会 （行政不服審査会・同事務局関係） ・第3分科会 （審理員、審査庁、処分庁関係） ・第4分科会 （生活保護を中心とする社会保障関係） | コーディネーター 元広島県行政不服審査会委員、元福山市行政不服審査会会長、元呉市行政不服審査会会長、駒澤大学法学部教授 折橋 洋介 氏 コーディネーター 取手市行政不服審査会会長、一橋大学大学院法学研究科教授、弁護士 田中 良弘 氏 コーディネーター 宮城県行政不服審査会委員、仙台市行政不服審査会会長、東北大学大学院法学研究科教授 大江 裕幸 氏 コーディネーター 大阪府行政不服審査会会長、大阪大学大学院高等司法研究科教授 野呂 充 氏 |
| 14:50～ 16:40 | 全体会議（司会：名古屋大学大学院法学研究科教授 深澤 龍一郎 氏） ・コーディネーターから各分科会における意見交換の概要を報告 ・意見交換 | |

(4) 職員研修への講師派遣（（ ）書は主な研修項目）

- ① 独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構職員研修（個人情報保護）
- ② 墨田区職員研修（特定個人情報等の取扱いに関する安全管理措置）
- ③ 所沢市職員研修（個人情報保護）
- ④ 湘南九市文書事務研究会職員研修（公文書等の電子化への対応）
- ⑤ 武蔵野市職員研修（処分庁向け行政不服審査制度）
- ⑥ 国立大学法人富山大学教職員研修（個人情報保護）

4 出版事業

(1) 季刊誌の刊行

- ① 『季刊行政管理研究』（第 190～第 193 号）
- ② 『季報情報公開・個人情報保護』（Vol. 97～Vol. 100）
- ③ 『季刊評価クォーターリー』（No.73～No.76）

(2) 出版物の刊行

- ① 『行政機構図』（令和 7 年度版）
- ② 『独立行政法人・特殊法人総覧』（令和 7 年度版）

令和8年3月31日

(単位: 円)

| 科 目 | 当 年 度 | 前 年 度 | 増 減 |
|-------------|-------------|-------------|--------------|
| I 資産の部 | | | |
| 1 流動資産 | | | |
| 現金預金 | 3,570,372 | 9,098,855 | △ 5,528,483 |
| 未収入金 | 42,826,758 | 41,667,536 | 1,159,222 |
| 棚卸資産 | 812,847 | 1,365,288 | △ 552,441 |
| 立替金 | 70,659 | 12,460 | 58,199 |
| 流動資産合計 | 47,280,636 | 52,144,139 | △ 4,863,503 |
| 2 固定資産 | | | |
| (1) 基本財産 | | | |
| 投資有価証券 | 60,179,100 | 108,954,100 | △ 48,775,000 |
| 定 額 貯 金 | 0 | 3,000,000 | △ 3,000,000 |
| 振 替 貯 金 | 0 | 545,900 | △ 545,900 |
| 基本財産合計 | 60,179,100 | 112,500,000 | △ 52,320,900 |
| (2) 特定資産 | | | |
| 退職給付引当資産 | 6,013,700 | 8,407,700 | △ 2,394,000 |
| 特定資産合計 | 6,013,700 | 8,407,700 | △ 2,394,000 |
| (3) その他固定資産 | | | |
| 建物附属設備 | 1 | 1 | 0 |
| 什 器 備 品 | 9 | 31,634 | △ 31,625 |
| 電話加入権 | 160,600 | 160,600 | 0 |
| 保 証 金 | 1,937,680 | 1,937,680 | 0 |
| 投資有価証券 | 48,775,000 | 0 | 48,775,000 |
| その他固定資産合計 | 50,873,290 | 2,129,915 | 48,743,375 |
| 固定資産合計 | 117,066,090 | 123,037,615 | △ 5,971,525 |
| 資産合計 | 164,346,726 | 175,181,754 | △ 10,835,028 |
| II 負債の部 | | | |
| 1 流動負債 | | | |
| 未 払 金 | 7,242,882 | 7,051,727 | 191,155 |
| 預 り 金 | 854,049 | 835,315 | 18,734 |
| 前 受 会 費 | 768,000 | 1,002,000 | △ 234,000 |
| 前受書籍売上 | 78,806 | 65,392 | 13,414 |
| 未払消費税 | 1,958,700 | 0 | 1,958,700 |
| 流動負債合計 | 10,902,437 | 8,954,434 | 1,948,003 |
| 2 固定負債 | | | |
| 退職給付引当金 | 6,013,700 | 8,407,700 | △2,394,000 |
| 固定負債合計 | 6,013,700 | 8,407,700 | △2,394,000 |
| 負債合計 | 16,916,137 | 17,362,134 | △445,997 |

令和8年3月31日

(単位: 円)

| 科 目 | 当 年 度 | 前 年 度 | 増 減 |
|---------------|----------------|-----------------|------------------|
| Ⅲ 正味財産の部 | | | |
| 1 指定正味財産 | 0 | 0 | 0 |
| 指定正味財産合計 | 0 | 0 | 0 |
| 2 一般正味財産 | 147,430,589 | 157,819,620 | △ 10,389,031 |
| （うち基本財産への充当額） | (60,179,100) | (112,500,000) | (△ 52,320,900) |
| （うち特定資産への充当額） | (0) | (0) | (0) |
| 正味財産合計 | 147,430,589 | 157,819,620 | △ 10,389,031 |
| 負債及び正味財産合計 | 164,346,726 | 175,181,754 | △ 10,835,028 |

2 正味財産増減計算書
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位: 円)

| 科 目 | 当 年 度 | 前 年 度 | 増 減 |
|--------------|--------------|--------------|--------------|
| I 一般正味財産増減の部 | | | |
| 1. 経常増減の部 | | | |
| (1) 経常収入 | | | |
| ① 基本財産運用収入 | 【947,376】 | 【867,528】 | 【79,848】 |
| 基本財産受取利息 | 947,376 | 867,528 | 79,848 |
| ② 受取会費 | 【2,168,000】 | 【2,302,000】 | 【△134,000】 |
| 賛助会員受取会費 | 2,168,000 | 2,302,000 | △ 134,000 |
| ③ 事業収入 | 【76,268,931】 | 【77,438,308】 | 【△1,169,377】 |
| 調査研究事業収入 | 43,029,774 | 42,987,664 | 42,110 |
| 研修事業収入 | 4,223,500 | 3,935,000 | 288,500 |
| 普及指導事業収入 | 17,710,284 | 18,362,775 | △ 652,491 |
| 出版事業収入 | 8,448,013 | 9,167,909 | △ 719,896 |
| 学会事務受託事業収入 | 2,857,360 | 2,984,960 | △ 127,600 |
| ④ 雑収入 | 【2,409,097】 | 【2,424,059】 | 【△14,962】 |
| 受取利息 | 48,975 | 16,658 | 32,317 |
| 団体保険事務手数料収入 | 2,260,122 | 2,407,401 | △ 147,279 |
| 雑収入 | 100,000 | 0 | 100,000 |
| 経常収入計 | 81,793,404 | 83,031,895 | △ 1,238,491 |
| (2) 経常費用 | | | |
| ① 事業費 | 【77,952,022】 | 【79,626,622】 | 【△1,674,600】 |
| 調査研究事業費 | 32,867,830 | 34,386,246 | △ 1,518,416 |
| 研修事業費 | 12,533,739 | 12,816,950 | △ 283,211 |
| 普及指導事業費 | 10,555,565 | 10,960,951 | △ 405,386 |
| 出版事業費 | 18,708,540 | 18,031,387 | 677,153 |
| 学会事務受託事業費 | 2,702,273 | 2,828,824 | △ 126,551 |
| 国際交流等事業費 | 584,075 | 602,264 | △ 18,189 |
| ② 管理費 | 【13,990,628】 | 【13,922,784】 | 【67,844】 |
| 給与費 | 7,637,780 | 7,562,389 | 75,391 |
| 福利厚生費 | 1,375,715 | 1,121,622 | 254,093 |
| 会議費 | 8,990 | 29,752 | △ 20,762 |
| 旅費交通費 | 127,518 | 111,365 | 16,153 |
| 通信運搬費 | 42,149 | 35,076 | 7,073 |
| 消耗品費 | 136,653 | 123,931 | 12,722 |
| 印刷製本費 | 0 | 9,020 | △ 9,020 |
| 光熱水道費 | 115,931 | 117,090 | △ 1,159 |
| 地代・家賃 | 1,435,501 | 1,435,501 | 0 |
| 借料及び損料 | 187,086 | 181,506 | 5,580 |
| 諸謝金 | 470,000 | 450,000 | 20,000 |
| 雑役務費 | 240,740 | 331,071 | △ 90,331 |
| 団体保険事務費 | 80,580 | 84,235 | △ 3,655 |
| 雑費 | 286,250 | 483,444 | △ 197,194 |
| 交際費 | 29,655 | 5,400 | 24,255 |
| 税理士等報酬 | 1,075,800 | 1,074,370 | 1,430 |
| 保険料 | 2,411 | 11,153 | △ 8,742 |
| 租税公課 | 284,873 | 285,458 | △ 585 |
| 支払手数料 | 201,583 | 201,192 | 391 |
| 消費税 | 116,121 | 122,377 | △ 6,256 |
| 減価償却費 | 5,749 | 5,406 | 343 |
| 退職給付費用 | 129,543 | 141,426 | △ 11,883 |
| 経常費用計 | 91,942,650 | 93,549,406 | △ 1,606,756 |
| 当期経常増減額 | △ 10,149,246 | △ 10,517,511 | 368,265 |

2 正味財産増減計算書
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位: 円)

| 科 目 | 当 年 度 | 前 年 度 | 増 減 |
|---------------|-------------|-------------|--------------|
| 2. 経常外増減の部 | | | |
| (1) 経常外収入 | | | |
| 経常外収入計 | 0 | 0 | 0 |
| (2) 経常外費用 | | | |
| 雑損 | 239,785 | 0 | 239,785 |
| 経常外費用計 | 239,785 | 0 | 239,785 |
| 当期経常外増減額 | △239,785 | 0 | △239,785 |
| 当期一般正味財産増減額 | △10,389,031 | △10,517,511 | 128,480 |
| 一般正味財産期首残高 | 157,819,620 | 168,337,131 | △ 10,517,511 |
| 一般正味財産期末残高 | 147,430,589 | 157,819,620 | △ 10,389,031 |
| II 指定正味財産増減の部 | | | |
| 当期指定正味財産増減額 | 0 | 0 | 0 |
| 指定正味財産期首残高 | 0 | 0 | 0 |
| 指定正味財産期末残高 | 0 | 0 | 0 |
| III 正味財産期末残高 | 147,430,589 | 157,819,620 | △ 10,389,031 |

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券の評価については、原価法を採用している。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法によっている。

③ 固定資産の減価償却方法

定率法を採用している。

④ 引当金の計上基準

退職給付引当金・・・ 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

⑤ 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額並びにその残高

基本財産及び特定資産の増減額並びにその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

| 科 目 | 前 期 末 残 高 | 当 期 増 加 額 | 当 期 減 少 額 | 当 期 末 残 高 |
|----------|-------------|-----------|------------|-------------|
| 基本財産 | | | | |
| 投資有価証券 | 108,954,100 | 0 | 48,775,000 | 60,179,100 |
| 定額貯金 | 3,000,000 | 0 | 3,000,000 | 0 |
| 振替貯金 | 545,900 | 0 | 545,900 | 0 |
| 小 計 | 112,500,000 | 0 | 52,320,900 | 60,179,100 |
| 特定資産 | | | | |
| 退職給付引当資産 | 8,407,700 | 266,000 | 2,660,000 | 6,013,700 |
| 小 計 | 8,407,700 | 266,000 | 2,660,000 | 6,013,700 |
| 合 計 | 120,907,700 | 3,344,874 | 5,738,874 | 118,513,700 |

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

| 科 目 | 当 期 末 残 高 | (うち指定正味財産 からの充当) | (うち一般正味財産 からの充当) | (うち負債に対応 する額) |
|----------|------------|---------------------|---------------------|------------------|
| 基本財産 | | | | |
| 投資有価証券 | 60,179,100 | — | (60,179,100) | — |
| 小 計 | 60,179,100 | — | (60,179,100) | — |
| 特定資産 | | | | |
| 退職給付引当資産 | 6,013,700 | — | — | (6,013,700) |
| 小 計 | 6,013,700 | — | — | (6,013,700) |
| 合 計 | 66,192,800 | — | (60,179,100) | (6,013,700) |

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

| 科 目 | 取 得 価 額 | 減 価 償 却 累 計 額 | 当 期 末 残 高 |
|--------|-----------|---------------|-----------|
| 建物付属設備 | 645,156 | 645,155 | 1 |
| 什器設備 | 3,231,399 | 3,231,390 | 9 |
| 合 計 | 3,876,555 | 3,876,545 | 10 |

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

| 科 目 | 帳 簿 価 額 | 時 価 | 評 価 損 益 |
|-----|-------------|------------|-------------|
| 国 債 | 95,504,100 | 56,121,150 | △39,382,950 |
| 外 債 | 13,450,000 | 1,948,624 | △11,501,376 |
| 合 計 | 108,954,100 | 58,069,774 | △50,884,326 |

(注) 貸借対照表及び正味財産増減計算書の内容を補足する重要事項は、本「財務諸表に対する注記」において記載しているため、本「財務諸表に対する注記」をもって貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書に代えることとする。

財 産 目 録

令和8年3月31日

(単位:円)

| 科 目 | 金 | 額 |
|-----------------------------------|--------------|-------------|
| I 資産の部 | | |
| 1 流動資産 | | |
| 現金預金 | 【3,570,372】 | |
| 現金手持現在高 | 368,443 | |
| 普通預金 三井住友銀行他 | 3,201,929 | |
| 未収入金 | 【42,826,758】 | |
| 調査研究事業 | 28,559,932 | |
| 研 修 事 業 | 23,500 | |
| 出 版 事 業 | 3,697,449 | |
| 普及指導事業 | 10,137,477 | |
| 学会事務受託事業 | 345,400 | |
| 賛助会員会費 | 63,000 | |
| 棚卸資産 | 【812,847】 | |
| 季刊行政管理研究(No. 193) | 123,890 | |
| 季刊行政管理研究(No. 190) | 95,472 | |
| 季刊行政管理研究(No. 191) | 88,157 | |
| 季刊行政管理研究(No. 192) | 85,870 | |
| 審議会総覧(6) | 81,748 | |
| そ の 他 | 337,710 | |
| 立替金 学会送料立替分他 | 【70,659】 | |
| 流動資産合計 | | 47,280,636 |
| 2 固定資産 | | |
| (1) 基本財産 | 【60,179,100】 | |
| 投資有価証券 国債他 | 60,179,100 | |
| (2) 特定資産 | 【6,013,700】 | |
| 退職給付引当資産 三井住友銀行東京公務部他 | 6,013,700 | |
| (2) その他固定資産 | 【50,873,290】 | |
| 建物付属設備 電気配線工事一式 | 1 | |
| 什 器 備 品 パソコン | 5 | |
| 移動ラック | 2 | |
| その他 | 2 | |
| 電話加入権 | 160,600 | |
| 保 証 金 事務所賃貸借契約保証金 | 1,937,680 | |
| 投資有価証券 国債 | 48,775,000 | |
| 固定資産合計 | | 117,066,090 |
| 資産合計 | | 164,346,726 |

財 産 目 録

令和8年3月31日


(単位:円)

| 科 目 | 金 | 額 | |
|-----------------|-------------|------------|-------------|
| II 負債の部 | | | |
| 1. 流動負債 | | | |
| 未払金 | 【7,242,882】 | | |
| 調査研究事業(原稿執筆謝金等) | 652,326 | | |
| 研修事業(通信費等) | 11,495 | | |
| 普及指導事業(諸謝金) | 5,590,448 | | |
| 出版事業(印刷製本費等) | 967,880 | | |
| 携帯電話機割賦購入未払金 | 16,497 | | |
| 1～3月分携帯通話料等 | 4,236 | | |
| 預り金 | 【854,049】 | | |
| 社会保険料等 | | | |
| 前受会費 | 【768,000】 | | |
| ワークスタイル改革研究会等 | | | |
| 前受書籍売上 | 【78,806】 | | |
| 未払消費税 | 【1,958,700】 | | |
| 流動負債合計 | | 10,902,437 | |
| 2. 固定負債 | | | |
| 退職給付引当金 | 【6,013,700】 | | |
| 固定負債合計 | | 6,013,700 | |
| 負債合計 | | | 16,916,137 |
| 正味財産 | | | 147,430,589 |

監査結果報告書

令和8年6月5日

一般財団法人行政管理研究センター
理事長 長屋 聡 殿

一般財団法人行政管理研究センター
監事 木内 徳治 

令和7年4月1日から令和8年3月31日までの事業年度における理事の職務の執行及び公益目的支出計画実施報告書に関する監査を実施した。その方法及び結果について、次のとおり報告する。

1 監査の方法及びその内容

- (1) 理事会に出席し、理事及び事務局職員と意思の疎通を図り、情報の収集に努めるとともに、その職務の執行状況等の把握に努めた。また、令和8年6月5日（金）には、理事長、常務理事及び事務局職員から、その職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、関係書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査した。
- (2) さらに、会計帳簿及び関係書類の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに公益目的支出計画実施報告書の正確性について検討した。

2 監査意見

- (1) 事業報告及びその附属明細書の監査結果
 - ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示していると認める。
 - ② 理事の職務執行に関する不正行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はないと認める。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
貸借対照表、正味財産増減計算書及びその附属明細書は、会計帳簿の記載金額と一致し、法人の収支及び財産の状況を正しく示していると認める。
- (3) 公益目的支出計画実施報告書の監査結果
公益目的支出計画実施報告書は、法令に従い、法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示していると認める。